

〈1〉南アジアの政治変動と インド・中国の影響力争い

防衛大学校 教授 伊藤 融

はじめに

ユーラシア大陸の南端とその周辺に位置する島国からなる南アジアは、長く一定の独立した「地域」としての特性を有してきた。それを可能にしたのは、高く聳えるヒマラヤ山脈と広大なインド洋という自然の障壁の存在が大きい。西からはイスラム教が流入したものの、北の中国文明の影響は限定的であった。18世紀に世界最強の海洋国家となった英国はインド洋一帯のこの地域を植民地下に置き、英国型の統治機構を浸透させた。

第二次大戦後、その英国が去った後に誕生した今日の南アジア地域で圧倒的超大国となったのは、ヒンドゥー文明が支配的なインドであった。たしかにイスラム教徒(ムスリム)の東西パキスタンとの分離独立によって英領インドの版図に比べると小さくなったとはいえ、インドは国土面積で南アジア全体の6割強を占めた。重要なのは、インドはアフガニスタンを除く他の南アジア各国と陸か海での国境を接し¹⁾、他の国同士はインドを経由しなければ互に行き来すらままならないという特異な位置関係に置かれていることである。しかも1971年に東パキスタンがバングラデシュとして独立を果たし、インドに

唯一挑戦を突き付けてきたパキスタンの影響力も低下する。こうして、インドの南アジア支配は盤石なものとなったかに思われた。

冷戦期における米ソ両超大国でさえ、南アジアに決定的な影響力を及ぼすことはなかった。南アジアの代表的な戦争である3度のインド・パキスタン(印パ)戦争は米ソの代理戦争ではない。分離独立に伴う領土とナショナル・アイデンティティを賭けた戦いが先に生まれ、パキスタンが米中をそのなかに引き込み、インドがソ連との関係を深めて対抗した。広瀬崇子が指摘したように、冷戦構造における超大国との関係はあくまでも従属変数に過ぎない²⁾。だからこそ、冷戦の終結が印パ対立に大きなインパクトを与えることもなかったのである。ソ連が侵攻したアフガニスタンではたしかに米国の支援するイスラム勢力との代理戦争の様相もみられたが、ソ連撤退後のアフガニスタンに米国が影響力を及ぼすことはなく、内戦を経て権力を握ったのはパキスタンの支援するタリバーンであった。スリランカでは1980年代から民族紛争が激化し、多くの人命が内戦で失われたものの、介入したのは米ソや国連ではなく、インドであった³⁾。

ところが、21世紀に入ると、とりわけ2010年代

¹⁾ インド国内の地図では、インドはアフガニスタンとも接するように描かれている。これはパキスタンの実効支配するカシミール地方をインドは自国領と主張しているためである。

²⁾ 広瀬崇子「南アジアの国際関係」『国際安全保障』第35巻第2号、2007年。

³⁾ 1987年の「インド・スリランカ和平協定」に基づき、インド軍がスリランカに平和維持部隊(IPKF)を派遣した。

以降、域外の新たなプレーヤーが南アジアに登場する。それが台頭し海洋進出を開始した中国である。パキスタン、そして直接国境を接していないという点で不利なアフガニスタンを除けば、インドが自らの「勢力圏」であり「裏庭」とみなしてきた南アジア諸国における優位性が揺らぎ始めた。南アジア諸国の側からみると、インド以外に気前よく経済的にも政治・外交的にも支援を期待できる大国がやって来てくれたということになるからだ。資金力で勝る中国は、瞬く間に多くの南アジア諸国に自らの基盤を形成しつつある。習近平体制の掲げる「一帯一路」には、インドとブータンを除くすべての南アジア各国が参画している。

もちろん、インドも手をこまねているわけではない。とくに2014年に発足したモディ政権は「近隣第一政策(neighbourhood first policy)」を掲げ、首脳外交や様々な援助、投資の活性化を試みている。新型コロナ対策のワクチンを近隣国にいち早く提供する「ワクチン・マイトリ」はそのあらわれである⁴⁾。とはいえ、ワクチン供与と計画が途中で頓挫し、結果的に各国が中国製ワクチンに依存したように、その施策がかならずしも功を奏しているわけではない⁵⁾。

南アジア各国でのインドと中国の影響力争いは、それぞれの内政とも密接に結びつくようになった。印中どちらを重視するか、どちらにつくのが国益になるかという論争が各国の政党対立のなかに持ち込まれたのである。その結果、印中ともに、各国の内政の展開に強い関心を有し、場合によっては介入することも厭わなくなっている。

とりわけ2024年の南アジアでは多くの国で重要な選挙があり、政治変動がみられた。そこで以下では、各国の内政と、影響力をめぐる印中の争いとの関係を個別にみていくこととしたい⁶⁾。

1 中国優位のパキスタン、アフガニスタン

パキスタンとアフガニスタンは本来的には、イン

ドよりも中国が優位性を持つはずの国である。パキスタンにとっては、インドが建国以来のライバルであり最大の脅威であることは不変とあってよく、それゆえに国境を接するもう一つの大国、中国に依存するのは当然だからである。中パが「全天候型の友好関係」を維持してきたゆえんだ。また、アフガニスタンはインドとは現状、国境を接していないため、インドの影響力行使にはどうしても地理的制約がある一方で、中国とパキスタンはアフガニスタンとは地続きの隣国である。それゆえ、より容易にヒトやカネを移動させやすい状況にある。

(1) パキスタン

パキスタンでは1999年にクーデターで実権を握ったムシャラフ陸軍参謀長が2008年に退陣して以降、民政が維持されている。しかし実際には、軍が時々の政権に強力な影響を及ぼしてきた。2013年の総選挙で自身3度目の政権を発足させたナワズ・シャリフは、インドとの和平に前向きな姿勢などを軍から警戒され、2017年には軍と裁判所の連携により汚職の疑いをかけられて退陣に追い込まれた。その後、2018年の総選挙で軍はクリケットの英雄的な元選手、イムラン・カーン率いる正義運動(PTI)を支持し、カーン政権を発足させた。ところが財政・経済危機のなか、2022年にはカーンに対する不信任決議案が可決されてしまう。軍人事をめぐる首相と軍の対立がその背景にあるとされ、軍は一転してカーンとPTIを弾圧し、カーンは汚職など無数の罪で収監された。

そんななかで行われたのが2024年2月の総選挙である。3度の首相経験下でつねに軍と対立し、失脚させられてきたナワズ・シャリフは、事実上の亡命から帰国を許され、選挙戦を戦った。軍と何らかの取引を行ったとみられるシャリフ一族のムスリム連盟ナワズ派(PML-N)の圧勝は確実と思われた。

ところが蓋を開けてみると、政党資格を奪われたものの無所属で出馬したカーン派の候補たちが次々

⁴⁾ 伊藤融「「ワクチン外交」で中国に反転攻勢を図るモディ政権」『国際情報ネットワーク分析 IINA』2021年 (https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_04.html)。

⁵⁾ インドは国内の「感染第二波」を受け、各国への2回目のワクチン供与ができなくなった。伊藤融「インドのコロナ危機と問われるクアッドの意義」『国際情報ネットワーク分析 IINA』2021年 (https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_05.html)。

⁶⁾ ミャンマーは地理的には東南アジアであるが、英領インドの一部を形成していた時期もあったということ、また印中ともに国境を接する国であるということから分析対象に含めた。

と当選を果たし、議会第一勢力となる意外な展開となった。それでも軍は元来ライバル関係にある二大政党のPML-Nと人民党(PPP)を結びつけ、ナワズの弟シャバーズ・シャリフの連立政権を発足させた⁷⁾。ナワズに首相職を断念させたのも、軍の意向によるものだった⁸⁾。

したがって、パキスタンではその内政が表面的には激変しているものの、軍が主導権を握っていることに変わりはなく、対印警戒と対中協調の基本政策が継続することになる。ただし、最近では一带一路の旗艦プロジェクトである中パ経済回廊(CPEC)をめぐる、中パ間にさざ波もみられる。中国人の技術者や労働者がパキスタン国内でバロチスタンの民族主義勢力やパキスタン・タリバーン運動(PTT)などに襲撃される事件が相次ぎ、治安への不安、さらにはパキスタン当局の治安確保への対処が不十分だという不満が中国側には広がっている。他方、パキスタンでは中国からの多額の債務が財政破綻を招くとの懸念の声が聞かれるようになってきている。さらに、元来インドとの和平、経済関係正常化に前向きなPML-N側からは対印対話再開を模索する言動もみられる⁹⁾。しかし、これまでの経緯、ならびにヒンドゥー・ナショナリズムの台頭のなかで、モディ政権はこうした呼びかけに慎重な姿勢を崩していない。

(2) アフガニスタン

2001年9月11日の同時多発テロに起因する米軍のアフガン攻撃により、パキスタン軍統合情報部(ISI)と繋がり深いタリバーン政権が崩壊し、カルザイ政権、次いでガニ政権の民主化プロセスが始まったことはインドの地域戦略に新たな機会を提供した。パキスタンの向こう側に位置する民主政権との関係構築に向け、インドは多額の復興支援を提供するとともに、アフガニスタンの南アジア地域協力連合(SAARC)加盟を主導した¹⁰⁾。しかしタリバーン

の攻勢が再び強まるなか、米国はタリバーンと和平合意を結び、軍の撤退を開始する。そうするとタリバーンの攻勢は一気に加速し、ついに2021年8月、ガニ大統領は国外に逃亡し、タリバーンが20年ぶりに政権を握ることになった。

インドにとっては最悪の事態である。女性やマイノリティへの抑圧を続けるタリバーンに西側はもちろん批判的で、いかなる国も正式にはタリバーン政権を承認していない。しかし、政変で退避した西側やインドと異なり、中国やロシア、パキスタンはカブールの大使館を閉鎖せず、タリバーン政権と早くから接触を開始した。それだけでなく、中国はタリバーン政権の下で新たな大使を派遣し、タリバーンの任命した駐中国大使も受け入れるなど、積極的に関与する姿勢を示している。

これに対し、インドが何もしていないわけではない。政変後の冬を前に、モディ政権はタリバーン政権下のアフガニスタンへの食糧・医療支援を模索した。ところが、ここで壁になったのが輸送ルートの確保である。パキスタンか中国を経由しないかぎり、インドからのトラック輸送は不可能なのである。このほか、インドはカブールに正式な大使は任命していないものの、外交チームを駐在させタリバーン側との接触も開始している¹¹⁾。しかし、民主主義の見地、西側との関係を考慮すると、中国のようにタリバーン側の指名する大使を躊躇なく受け入れるというわけにはいかない¹²⁾。タリバーン政権の性質が変わらないかぎり、インドにとっては、厳しい状況が続くことになろう。

2 印中双方との隣国ネパール、ブータン、ミャンマー

ネパールとブータンは印中に挟まれたヒマラヤの小国である。たしかに中国側国境にはヒマラヤの壁が存在するため、中国はインドに比べて不利な条件

⁷⁾ “Pakistan Army Chief Backs Nawaz Sharif’s Call to Form Coalition Government,” *The Hindu*, February 11, 2024.

⁸⁾ “Choose Premiership or ...”: How Pakistan Army’s Quandary Forced Nawaz Sharif to Give Up his PM Dream,” *The Times of India*, February 18, 2024.

⁹⁾ Kallol Bhattacharjee, “Seize the Opportunity, Says Nawaz Sharif in Message to PM Modi,” *The Hindu*, June 11, 2024.

¹⁰⁾ 2007年にアフガニスタンは正式加盟し、SAARCは8カ国体制になった。

¹¹⁾ “India Participates in the Taliban’s Regional Conference in Kabul,” *The Wire*, January 30, 2024(<https://thewire.in/diplomacy/taliban-india-kabul-regional-conference-afghanistan>).

¹²⁾ Suhasini Haidar, “Taliban Trying to Normalise Ties, Install Appointees in India: Afghan Diplomat,” *The Hindu*, May 10, 2024.